

職員の定年の引上げに伴う関係条例
の整備等に関する条例をここに公布す
る。

令和4年12月16日

野田市長 鈴木 有

野田市条例第29号

職員の定年の引上げに伴う関係条例の整備等に関する条例

(野田市職員の分限に関する条例の一部改正)

第1条 野田市職員の分限に関する条例（昭和26年野田市条例第33号）の一部を次のように改正する。

第1条中「。）」の次に「第27条第2項並びに」を加える。

第8条を第9条とし、第7条を第8条とし、第6条を削り、第5条を第7条とし、第4条を第6条とし、第3条を第5条とし、同条の前に次の1条を加える。

(降号の事由)

第4条 任命権者は、人事評価又は勤務の状況を示す事実に基づき勤務実績がよくないと認められる場合であり、かつ、その職務の級に分類されている職務を遂行することが可能であると認められる場合であって、指導その他の措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されない場合においては、その意に反して降号することができる。

第2条の見出し中「降給」を「降格」に改め、同条各号列記以外の部分中「職員が」を「任命権者は、職員が降任により現に属する職務の級より同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合のほか、」に、「該当する」を「該当し、必要があると認める」に、「降給」を「降格」に改め、同条各号を次のように改める。

- (1) 人事評価又は勤務の状況を示す事実に基づき勤務実績がよくないと認められる場合において、指導その他の措置を行ったにもかかわらず、なお勤務実績がよくない状態が改善されないときであって、当該職員がその職務の級に分類されている職務を遂行することが困難であると認められるとき。
- (2) 心身の故障があると診断され、その故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないことが明らかな場合
- (3) 前2号に規定する場合のほか、職員がその職務の級に分類されている

職務を遂行することについての適格性を判断するに足りると認められる事実に基づき当該適格性を欠くと認められる場合において、指導その他の措置を行ったにもかかわらず、当該適格性を欠く状態がなお改善されないとき。

第2条を第3条とし、第1条の次に次の1条を加える。

(降給の種類)

第2条 降給の種類は、降格（職員の意に反して、当該職員の職務の級を同一の給料表（野田市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年野田市条例第32号）第3条第1項の給料表をいう。以下同じ。）の下位の職務の級に変更することをいう。以下同じ。）及び降号（職員の意に反して、当該職員の号給を同一の職務の級の下位の号給に変更することをいう。以下同じ。）並びに法第28条の2第1項に規定する降給（同項本文の規定による他の職への転任により現に属する職務の級より同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなった場合において、降格することをいう。）とする。

附則を附則第1項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の2項を加える。

(経過措置)

- 2 野田市一般職の職員の給与に関する条例附則第9項の規定の適用を受ける職員に対する第2条の規定の適用については、当分の間、同条中「とする」とあるのは、「並びに野田市一般職の職員の給与に関する条例附則第9項の規定による降給とする」とする。
- 3 第5条第2項の規定は、野田市一般職の職員の給与に関する条例附則第9項の規定による降給の場合には、適用しない。この場合において、同項の規定の適用を受ける職員には、同項の規定により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。

(野田市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正)

第2条 野田市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例（昭和26年野田市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第3条中「6月以下」の次に「の期間、その発令の日に受ける」を加え、

同条に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

(企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第3条 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和50年野田市条例第13号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に改め、「占めるもの」の次に「(第22条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)」を加える。

第22条の見出し中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条中「地方公務員法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(野田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正)

第4条 野田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(昭和60年野田市条例第17号)の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第2条の2、第8条及び第13条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(野田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第5条 野田市職員の育児休業等に関する条例(平成4年野田市条例第3号)の一部を次のように改正する。

第2条中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 野田市職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員

第8条中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第9条第1項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正)

第6条 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例(平成14年野田市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「第28条の4第1項又は第28条の5第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に改め、「された職員」の次に「(次号において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)」を加え、同項第2号中「地方公務員法第28条の5第1項の規定により採用された職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 野田市職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員

(野田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

第7条 野田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年野田市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第3条中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項」に改める。

(野田市職員の再任用に関する条例の廃止)

第8条 野田市職員の再任用に関する条例(平成24年野田市条例第20号)は、廃止する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

2 地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下この項において「改正法」という。)附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員(附則第5項において「暫定再任用職員」という。)及び改正法附則第6条第1項若しくは第2項又

は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）は、第3条の規定による改正後の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第2条第1項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（野田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 3 暫定再任用短時間勤務職員は、第4条の規定による改正後の野田市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（野田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 4 暫定再任用短時間勤務職員は、第5条の規定による改正後の野田市職員の育児休業等に関する条例第8条に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 5 暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員は、第6条の規定による改正後の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（野田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 6 暫定再任用短時間勤務職員は、第7条の規定による改正後の野田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第3条に規定する法第22条の4第1項又は第22条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、同条例の規定を適用する。